

令和 4 (2022) 年度の評価と今後の取組の概要

気象庁では、業務評価の一環として、基本目標ごとに毎年その達成状況を評価（チェックアップ）しています。評価は、基本目標ごとに設定した業績指標の評価及びそれ以外の関係する取組を踏まえて、総合的に行っています。基本目標ごとの業績指標については、5年以内に達成すべき目標を、目標値や具体的な業務内容など客観的に評価が可能な形であらかじめ設定します。その目標に対し、定期的・継続的に実績値や取り組んだ業務内容を把握し、達成度を評価します。それらの結果から、目標が十分達成されていない場合や進展していない場合の原因、設定した目標の有効性などを分析するとともに、有識者からのご意見等も踏まえ、今後の対応策などを検討しています。

チェックアップ結果の概要

令和 4 (2022) 年度は、4 つの基本目標（戦略的方向性）の下に、10 の基本目標（関連する施策等）をおき、その達成状況を測るため、合計 25 の業績指標を設定していました。これらの業績指標の評価結果は、「a 目標達成」が 21 個、「b 相当程度進展あり」が 2 個、「c 進展が大きくない」が 2 個となりました。それを踏まえ、10 個の基本目標（関連する施策等）の評価結果は、「A 目標達成」が 6 個、「B 相当程度進展あり」が 3 個、「C 進展が大きくない」が 1 個となりました。業績指標の目標達成の割合は前年度に比べ増加しました。いくつかの指標で目標値に届かなかったものの、全体として計画していた取組や技術開発は概ね予定通り成果を挙げたと分析しています。計画どおり進まなかったものについては、業務の分析を特にしっかり行い、今後の改善につなげていきます。

4 つの基本目標（戦略的方向性）の評価の概要は以下のとおりです。今後も気象庁ビジョンを踏まえ、柔軟に指標を見直して取り組んでいきます。

（1）防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献

台風予報、線状降水帯に対する情報、緊急地震速報の改善など、気象庁が発表する防災情報の基盤となる技術開発を行い、予定していた取組は概ね実施できました。特に、集中豪雨を引き起こす線状降水帯について、毎年のように発生し、その度に被害をもたらしている状況を踏まえ、令和 4 (2022) 年度出水期からは、明るいうちから早めの避難行動がとれるよう警戒を呼びかけるため、地方単位での半日前からの予測情報を発表開始しました。令和 5 (2023) 年度は迫りくる危険から直ちに避難行動がとれるよう警戒を呼びかけるため、直前予測の発表開始を予定しています。今後も精度向上を含め情報改善の取組を加速していきます。

地域防災への貢献の面では、令和 4 年 8 月の大雨や 9 月の台風第 14 号によ

る災害に際し、自治体が適切なタイミングで避難情報を発令することを支援するためにホットライン等を実施しました。また気象庁防災対応支援チーム(JETT)を派遣し気象状況を解説するなど、必要とされる自治体支援も実施しました。気象防災の関係者向けワークショップでは、引き続き新型コロナウイルス感染症対策の下において、オンライン形式の利点を生かし各地で開催しました。気象防災アドバイザーを全国的に拡充していくために気象予報士を対象に育成研修なども実施しました。今後も地域防災力強化を支援するために、これら取組を進めていきます。

(2) 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献

週間天気予報の精度が着実に向上し、気象データの利用実績も伸びました。航空交通や海上交通の安全に役立つ情報の改善に向け技術開発等に取り組むとともに、地球温暖化や気候変動の対策に資する情報の改善・充実にも取り組みました。今後も令和2年12月に交通政策審議会気象分科会から出された提言「気象業務における産学官の連携について」も踏まえ、生活や社会経済活動に役立つ情報・データの的確な提供やクラウド技術を活用した産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進に取り組む、社会経済活動へ貢献していきます。

(3) 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進

線状降水帯をはじめとする各種研究に取り組みました。また、外部の研究機関等と連携しつつモデルの精度向上の取組を着実に実施しました。さらに、線状降水帯や台風の予測精度を抜本的に向上させるため、大気の3次元観測機能(赤外サウンダ)など最新の観測技術を導入した次期静止気象衛星について、令和11(2029)年度の運用開始に向け、令和5(2023)年に整備に着手します。今後も、これら先進的な研究の推進とともに観測・予報システムの改善・高度化に取り組んでいきます。

(4) 気象業務に関する国際協力の推進

国連の世界気象機関(WMO)の枠組みにおいて気象庁が担う国際センターの業務遂行や、国際的に提供している各種の情報及びプロダクト等を解説する技術情報の公開を通じて、外国気象水文機関の気象業務の能力向上支援を着実に進めました。これらの取組を継続し、今後も国際協力を推進していきます。